



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 深井 彰彦

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	98,176	△4.9	20,132	△29.1	10,898	△30.1
23年3月期第3四半期	103,273	△4.4	28,392	19.6	15,587	11.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 11,447百万円 (△26.3%) 23年3月期第3四半期 15,537百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.56	—
23年3月期第3四半期	31.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,340,635	381,970	5.9
23年3月期	6,227,645	377,545	5.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 372,463百万円 23年3月期 368,936百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P.12をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00
24年3月期	—	4.50	—		
24年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	△5.1	28,000	△16.8	18,000	4.0	37.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	483,888,177 株	23年3月期	483,888,177 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,384,679 株	23年3月期	371,084 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	483,037,820 株	23年3月期3Q	492,457,494 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 頁
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
※ 平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前年同期比 36 億 12 百万円減少し 724 億 23 百万円となりました。資金利益は、貸出金が個人貸出などリテール貸出を中心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことや、金利リスク削減のため有価証券残高を減少させたことなどにより減少しました。

また、役員取引等利益は、保険代理店手数料など個人預り金融資産関係の手数料は増加しましたが、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払手数料の増加などにより減少しました。

コア業務純益は経費の増加も加わり、前年同期比 42 億 79 百万円減少し 270 億 17 百万円となりました。

有価証券関係等損益は有価証券の減損処理の増加などから、前年同期比 16 億 99 百万円減少し△31 億 41 百万円となりました。

与信費用は、前年同期比 18 億 3 百万円増加しましたが 63 億 79 百万円と引続き低水準で推移しました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比 80 億 8 百万円減少し 183 億 16 百万円となりました。また、第 3 四半期純利益は、前年同期比 53 億 56 百万円減少し 105 億 14 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とはほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比 82 億 59 百万円減少し 201 億 32 百万円となりました。また、第 3 四半期純利益は、前年同期比 46 億 88 百万円減少し 108 億 98 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 1,129 億円増加し 6 兆 3,406 億円となり、負債は前連結会計年度末比 1,085 億円増加し 5 兆 9,586 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 44 億円増加し 3,819 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、主に中小企業貸出や個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比 1,343 億円増加し 4 兆 535 億円となりました。有価証券は、国債を売却したことなどから、前連結会計年度末比 207 億円減少し 1 兆 9,016 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、前連結会計年度末比 1,011 億円増加し 5 兆 7,464 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 9 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は13億31百万円、繰延税金負債は33億24百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は4億17百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	175,174	224,846
コールローン及び買入手形	47,002	20,521
買入金銭債権	9,970	10,958
商品有価証券	2,929	2,602
金銭の信託	3,929	3,890
有価証券	1,922,490	1,901,694
貸出金	3,919,180	4,053,565
外国為替	4,097	4,132
リース債権及びリース投資資産	36,692	34,571
その他資産	71,422	53,624
有形固定資産	65,500	65,360
無形固定資産	8,893	8,604
繰延税金資産	2,948	2,400
支払承諾見返	16,874	15,640
貸倒引当金	△59,461	△61,776
資産の部合計	6,227,645	6,340,635
負債の部		
預金	5,512,241	5,591,006
譲渡性預金	132,998	155,406
コールマネー及び売渡手形	2,383	12,222
債券貸借取引受入担保金	103,875	110,945
借入金	5,551	8,261
外国為替	622	494
その他負債	49,852	45,325
役員賞与引当金	69	51
退職給付引当金	2,329	2,527
役員退職慰労引当金	2,107	2,009
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,243
ポイント引当金	121	150
偶発損失引当金	488	535
繰延税金負債	8,197	2,986
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,856
支払承諾	16,874	15,640
負債の部合計	5,850,100	5,958,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	253,326
自己株式	△165	△2,339
株主資本合計	324,890	328,779
その他有価証券評価差額金	32,717	31,070
繰延ヘッジ損益	△38	△28
土地再評価差額金	12,466	13,858
為替換算調整勘定	△1,099	△1,216
その他の包括利益累計額合計	44,045	43,684
少数株主持分	8,609	9,506
純資産の部合計	377,545	381,970
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,340,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	103,273	98,176
資金運用収益	72,021	68,139
(うち貸出金利息)	51,686	49,564
(うち有価証券利息配当金)	19,689	17,563
役務取引等収益	12,349	12,483
その他業務収益	15,940	14,805
その他経常収益	2,962	2,748
経常費用	74,881	78,043
資金調達費用	4,338	3,089
(うち預金利息)	3,643	2,352
役務取引等費用	3,713	4,034
その他業務費用	13,104	13,097
営業経費	45,271	45,757
その他経常費用	8,454	12,063
経常利益	28,392	20,132
特別利益	30	—
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	26	—
特別損失	206	106
固定資産処分損	188	106
減損損失	17	—
税金等調整前四半期純利益	28,216	20,026
法人税、住民税及び事業税	10,148	7,881
法人税等調整額	1,118	320
法人税等合計	11,267	8,201
少数株主損益調整前四半期純利益	16,949	11,824
少数株主利益	1,361	925
四半期純利益	15,587	10,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,949	11,824
その他の包括利益	△1,411	△376
その他有価証券評価差額金	△1,222	△1,666
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	—	1,392
為替換算調整勘定	△199	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
四半期包括利益	15,537	11,447
親会社株主に係る四半期包括利益	14,179	10,536
少数株主に係る四半期包括利益	1,358	910

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

■本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少(△32億円)を主因に前年同期比36億円減少し724億円となりました。資金利益は、貸出金が個人貸出などリテール貸出を中心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことや、金利リスク削減のために有価証券残高を減少させたことなどにより減少しました。

また、役務取引等利益は、保険代理店手数料など個人預り金融資産関係の手数料は増加しましたが、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払手数料の増加などにより減少しました。

■コア業務純益は経費の増加も加わり、前年同期比42億円減少し270億円となりました。

■有価証券関係等損益は、有価証券の減損処理の増加などから前年同期比16億円減少し△31億円となりました。

■与信費用は、前年同期比18億円増加しましたが63億円と引続き低水準で推移しました。

■これらを主な要因として、経常利益は前年同期比80億円減少し183億円、四半期純利益は前年同期比53億円減少し105億円となりました。

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第3四半期		平成23年3月期 第3四半期	平成24年3月期 業績予想(注3.) (12ヵ月間)	
		(9ヵ月間)	前年同期比	(9ヵ月間)		
コア業務粗利益	①	72,423	△ 3,612	76,036		
資金利益		65,253	△ 3,248	68,501		
役務取引等利益		6,765	△ 188	6,954		
その他業務利益(除く債券関係損益)		404	△ 176	581		
経費(△)	②	45,406	666	44,740		
人件費		24,060	469	23,591		
物件費		19,368	285	19,082		
税金		1,977	△ 88	2,065		
コア業務純益(①-②)		27,017	△ 4,279	31,296	35,500	
有価証券関係等損益		△ 3,141	△ 1,699	△ 1,442		
国債等債券関係損益		27	△ 741	768		
株式等関係損益		△ 1,827	△ 1,150	△ 676		
退職給付費用関係		△ 1,341	192	△ 1,534		
与信費用(△)(A+B-C)		6,379	1,803	4,575		
一般貸倒引当金繰入額	A	3,632	2,533	1,099		
不良債権処理額	B	2,749	△ 726	3,476		
うち個別貸倒引当金繰入額		2,197	△ 593	2,791		
償却債権取立益(注1.)	C	3	3	-		
その他		820	△ 225	1,045		
経常利益		18,316	△ 8,008	26,324		26,000
特別損益		△ 106	69	△ 175		
うち固定資産処分損益		△ 106	74	△ 180		
うち減損損失(△)		-	△ 17	17		
税引前四半期純利益		18,210	△ 7,939	26,149		
法人税等(△)		7,695	△ 2,582	10,278		
うち繰延税金資産取崩額(△)(注2.)		759	615	143		
四半期純利益		10,514	△ 5,356	15,870	17,500	

(注) 1. 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。
 2. 当第3四半期の「繰延税金資産取崩額」には税制改正による取崩額が335百万円含まれております。
 3. 業績予想につきましては、平成23年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

■金融再生法ベースの 카테고리による開示債権は、平成23年9月末比12億円減少し1,063億円となりました。また、総与信に占める割合は2.58%と引続き低水準となりました。

(単位：億円)

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	335	28	△ 26	307	361
危険債権	523	△ 62	136	585	386
要管理債権	204	21	59	183	145
小計(金融再生法開示債権)	1,063	△ 12	169	1,076	894
正常債権	40,151	238	821	39,913	39,330
合計	41,215	225	991	40,989	40,224

総与信に占める割合(%)	2.58	△ 0.04	0.36	2.62	2.22
--------------	------	--------	------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。また、同計数は平成22年12月末、平成23年9月末及び平成23年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	△ 10	△ 23	169	183
危険債権	523	△ 62	136	585	386
要管理債権	204	21	59	183	145
小計(金融再生法開示債権)	888	△ 51	172	939	715
正常債権	40,151	238	821	39,913	39,330
合計	41,040	187	994	40,852	40,045

総与信に占める割合(%)	2.16	△ 0.13	0.38	2.29	1.78
--------------	------	--------	------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、債券の含み益が増加した一方、株式市場の低迷により株式の含み益が減少したことから、平成23年9月末比29億円減少し481億円の評価差額となりました。

(単位：億円)

	23年12月末				22年12月末				23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	18,241	481	624	143	19,120	674	748	73	17,617	511	651	139
株式	918	72	182	109	1,050	256	312	55	933	111	216	104
債券	15,367	392	396	3	16,164	364	378	14	14,789	384	387	3
その他	1,955	16	46	29	1,906	53	56	3	1,893	15	46	31

(注) 1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次のとおりであります。

(単位：億円)

	23年12月末				22年12月末				23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	552	16	16	0	618	22	22	—	568	18	18	0

4. 貸出金(単体)

■貸出金は、主に中小企業貸出や個人貸出が増加したことから、平成23年9月末比220億円増加し4兆837億円となりました。

(単位：億円)

	23年12月末		23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比		
貸出金	40,837	220	1,043	39,794
中堅・大企業貸出	7,622	△ 18	△ 127	7,749
中小企業等貸出	31,374	537	1,060	30,314
中小企業貸出	16,361	293	123	16,238
個人貸出	15,013	244	937	14,076
うち住宅ローン	14,492	260	959	13,533
公共他	1,840	△ 298	109	1,730

5. 預金等(単体)

■譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、平成23年9月末比628億円増加し5兆7,497億円となりました。

(単位：億円)

	23年12月末		23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比		
預金等	57,497	628	1,273	56,224
預金	55,942	786	1,242	54,700
うち個人	42,471	740	924	41,546
うち法人	11,412	236	212	11,199
うち公金	1,620	82	36	1,584
譲渡性預金	1,555	△ 158	31	1,523
うち公金	1,187	△ 149	40	1,147

6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、投資信託や公共債が減少したものの年金保険等の増加により、平成23年9月末比73億円増加し8,239億円となりました。

(単位：億円)

	23年12月末		23年9月末	22年12月末
	23年9月末比	22年12月末比		
個人預り金融資産	8,239	73	△ 199	8,439
投資信託	2,403	△ 95	△ 459	2,863
外貨預金	226	3	7	219
公共債(国債等)	2,640	△ 45	△ 331	2,972
年金保険等	2,969	211	584	2,384

7. 四半期中平均利回の推移(単体)

(国内部門)

(単位：%)

	23年3月期				24年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	1.77	1.76	1.73	1.73	1.68	1.66	1.63
有価証券利回	1.52	1.32	1.33	1.17	1.46	1.13	1.20
預金等利回	0.10	0.08	0.07	0.06	0.06	0.05	0.04

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
(1) 自己資本比率	13.31%	△ 0.16%	0.65%	13.47%	12.66%
(2) Tier I 比率	12.15%	△ 0.11%	0.92%	12.26%	11.23%
(3) Tier I	3,217	9	45	3,208	3,172
(4) Tier II	324	△ 13	△ 86	337	411
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	216	△ 13	△ 86	230	303
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	106	—	△ 0	106	106
(5) 控除項目	16	△ 4	9	20	7
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,526	0	△ 50	3,526	3,577
(7) リスクアセット	26,478	307	△ 1,760	26,171	28,239
(8) 総所要自己資本額	2,118	24	△ 140	2,093	2,259

【連結】

(単位：億円)

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
(1) 自己資本比率	13.79%	△ 0.14%	0.71%	13.93%	13.08%
(2) Tier I 比率	12.58%	△ 0.10%	1.01%	12.68%	11.57%
(3) Tier I	3,370	11	66	3,359	3,304
(4) Tier II	335	△ 11	△ 106	346	442
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	216	△ 13	△ 86	230	303
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	106	—	△ 0	106	106
(5) 控除項目	11	△ 2	△ 0	14	11
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,695	3	△ 39	3,692	3,735
(7) リスクアセット	26,784	296	△ 1,762	26,488	28,547
(8) 総所要自己資本額	2,142	23	△ 141	2,119	2,283

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	23年12月末			23年9月末	22年12月末
		23年9月末比	22年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	40,612	199	1,022	40,412	39,590
製造業	7,265	154	△ 43	7,111	7,309
農業、林業	56	0	△ 0	55	56
漁業	51	18	8	32	42
鉱業、採石業、砂利採取業	40	1	3	39	37
建設業	1,729	68	△ 9	1,660	1,738
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△ 1	△ 2	242	242
情報通信業	260	2	26	258	233
運輸業、郵便業	1,198	△ 49	△ 53	1,247	1,252
卸売業、小売業	4,448	91	62	4,356	4,385
金融業、保険業	1,342	△ 63	△ 100	1,405	1,442
不動産業、物品賃貸業	3,754	△ 4	2	3,758	3,751
医療・福祉	1,823	37	97	1,786	1,725
その他サービス業	1,766	19	7	1,747	1,759
地方公共団体	1,615	△ 319	88	1,934	1,526
その他	15,019	243	934	14,776	14,085

以上